

令和元年

奥州市総合教育会議
会議録

第2回定例会 12月26日開催

奥 州 市

1 開会、閉会等に関する事項

開催日時 開会 令和元年12月26日（木）午後4時15分

閉会 令和元年12月26日（木）午後5時45分

開催場所 市役所本庁 7階 委員会室

2 出席者の職及び氏名

小 沢 昌 記 市 長

田面木 茂 樹 教育長

吉 田 政 教育長職務代理者

高 橋 キ エ 教育委員

及 川 憲太郎 教育委員

藤 田 登茂子 教育委員

3 説明のため出席した職員

（教育委員会事務局）

千田良和教育部長、千田淳一教育総務課長、朝倉啓二学校教育課長、

千葉達也学校教育課主幹、鈴木常義歴史遺産課長

（協働まちづくり部）

千田布美夫部長、二階堂純生涯学習スポーツ課長

事務職員出席者：菊池長教育総務課長補佐

4 主要議題

奥州市の教育施策に関する意見交換

- ・奥州市の英語教育について
- ・奥州市における「地域との連携」について

5 協議の概要

開会、市長・教育委員長挨拶、主要議題の協議

第1 開会

千田教育部長が開会を宣言

以降の日程のうち第3までは千田教育部長が進行、第4以降についてはテーマに従い市長が座長となり議事を進行。

第2 小沢市長挨拶

今日のテーマは、「奥州市における英語教育」と「奥州市における「地域との連携」について」の話し合いをさせていただき、現状の課題認識とその解決に向けた方向性を見いだすことができればありがたいと思っている。ここで皆さんと、現状の課題についてしっかりと認識ができるということが、大切なことであると考えている。限られた時間であるが、いろいろなご意見を出し合い有意義な時間にしたい。

第3 田面木教育長挨拶

ご存知の通り総合教育会議は平成 27 年 4 月にスタートし、これまでは教育基本計画等について話をしてきた。今年の第 1 回目は、「家庭教育力を高めることについて」、「子どもたちが健やかに育つための環境づくりについて」の二つをテーマに話し合った。すぐに解決策がでることではないが、ご意見をいただき、それを行政にどう生かしていくかが大切である。今回は「奥州市における「地域との連携」について」と「奥州市の英語教育について」テーマに話し合ってください。本日はよろしくお願いいたします。

第4 協議事項

1 「奥州市の英語教育について」

朝倉学校教育課長から資料にしたがって概要の説明

英語教育の国の動向について、指導要領が来年度から本格実施になる。それに伴って、小学校の外国語活動と時間数が増えるという状況にある。また、大学入試では令和 2 年度から始まる大学入試共通テストにおける英語民間試験の活用が、最近になり導入見送りとなった。準備不足ということがあったのかと思う。いずれにしても今後、これらのことが進められていくと考えている。

2 番目の奥州市の英語科に係る学力の状況だが、中学 3 年生を対象とした全国学力・学習状況調査においては、奥州市の正答率は全国及び岩手県から見ても劣っているという状況。ただ、話すという部分だけに限ってみると、全国平均よりも若干高い。中学 2 年生を対象とした英検 I B A では、正答率は県平均よりも若干低い状況。級レベルだと、奥州市が 5 級 53.9%、4 級が 37.2%、県全体では 5 級が 46.8%、4 級が 41.9%であり、5 級の割合が高く 4 級が低いことから、5 級でとどまっているという状況にある。

続いて、教育委員会の英語教育の充実のための取り組みでは、一つは外国語指導助手の配置がある。10 名を直接雇用し公立幼稚園や小中学校に配置している。二つ目の中学生海外派遣研修の実施では、令和 2 年度から、姉妹都市への派遣を休止し、新しい派遣先としてオーストラリア、ロックハンプトン市に中学生を派遣することとなった。三つ目は中学生英語検定受検の実験の検定料助成事業として、市内の中学生に在籍する生徒が英検を受検する場合に、一人につき年 1 回、市が検定料を全額助成する。令和元年度の市全体の受検率は第 2 回で公費受検のみで 27.8%であった。これは、中学校 3 年生ほぼ全員に近い数字となっている。一年生については 1 年間、それぞれの課程の学習をした後、1 月の 20 日前後に受けることが毎年通例となっているので、第 3 回でかなり受験するものと思われ、最終的には受験率 80%を超える見込みである。

四つ目はイングリッシュ・キャンプの実施で、英語を活用しながら、ALT 等と様々な活動をする経験を通して、児童生徒の異文化や英語学習への興味関心を高め、将来の国際化社会を担う心豊かでグローバルな視点を持った人材の育成を目的としている。英語を使いながら 1 日を過ごすことで、英語

によるコミュニケーションに対する自信と英語学習への意欲が高まっていく事業となっている。

4 番は英語科において求められる学力だが、簡単に申し上げると、知識理解を身につけてコミュニケーションの中で伝え合うということを重視するというもので、今後進めていくものである。

小沢市長

これから進めていく方向性と、これまでの現状や調査などについてご説明をいただいた。子供たちが、さらに力を身につけて、世界に向けて情報を発信したり世界の情報を取り入れるようなことができるように、或いは、地元に来た外国人の方と十分にコミュニケーションがとれるように、或いは自分が外国に行って、自分の意思を伝えられるような、そういう生きる力をしっかり持った子供たちに育てていこうとするためには、どのようなことがあればいいのかなど、様々な視点からお話をお聞かせいただきたい。

藤田委員

今年初めて何度か各学校の英語の授業を訪問した。ALTと生徒だけという場面でDVDを使っている授業をしていたが、リスニングはDVDで良いと思うが、実際にALTの方と生の英語のやりとりをしていることは、とても大事なことだと思った。そのような機会をもっと増やしていただきたい。現在10名の直接雇用の計画があるが、許される限り増やしていただきたい。生きた英会話をしていただきたい。英語塾は奥州市に16校ほどあり、北上が16校、一関が10校であるが、ほとんどが水沢であり、全員が習える状況にはない。皆が気軽に学べる場があったら良いと感じている。

及川委員

英語教育はグローバル化において子ども達にとっては必須であると思う。小学校の早い段階から親しむことは良いこと。課題が2点あるが、1つは、市として先生方の質と量を担保していくのかということ。新たな教科となってくるので、不安感や負担を感じている先生がいらっしゃると思う。もう一つは評価の問題がある。通知表の評価をどのように評価していくのが課題と思っている。

高橋委員

これからの時代は英語でのコミュニケーションは必要であると思う。ただ話せるだけでなく、違う世界を知ること、興味を持って他の国の文化の理解を深めてほしいと思うし、互いの文化を尊重することも学んでほしい。小学校からの英語との出会いを大事にしてあげたい。英語が楽しい、面白い、もっと学びたいと思えるような学習内容を工夫してほしい。子どもたちが英語は苦手だな、やりたくないと思わないように。英語に緊張する子どももいると思う。英語を嫌いにならないためにも学級担任の役割が大事だと思う。ただし学級担任自身も不安を持っているのではないかな。専門でない先生の支援体制を考えていかなければいけない。ALTの増員や連携も大切で打合せの時間にも配慮していただきたい。発音に不安の場合はタブレットで正しい発音も学べる。3、4年生はスタートになるので、楽しく英語に親しむことを大事にしてほしい。5、6年生は教科になるので、基本の正しい発音を身

につけ、中学校の英語に進んでいってほしいと思う。

小沢市長

英語を嫌いになるために英語を習ってほしくないということは大事なこと。聞く力が育てば話せるようになると思う。

吉田教育長代理

私が学校現場にいたときは前の指導要領であり、当時は金ケ崎町が英語教育を導入していた。グローバルな人間の育成のためにも英語が話せることが大事だが、英語教育は変わってきており聞いて話せることも重要になった。英語を話せても、日本文化を話せず恥をかいたということを良くきく。大事なのは英語教育を進めながらも、日本文化を大事にする子どもを育てなければならない。昔は選科がいたが、今はそのような人はいない。英語時間が増えるが、先生によっては不得手な先生がいることが心配。どうカバーしていくのかが課題であり、指導助手の配置を考えなければならない。時間が増えても指導助手が毎時間関われるかということ。イングリッシュ・キャンプなどが普段増えなければ、その時で終わりだと思う。時間数が増えるのであれば、指導助手も増やしてほしい。テレビで、両親が英語を話せないのに幼稚園児が英検1級を取った話があったが、CDを小さいときから遊びで聞いていた環境で育ったとのこと。奥州市でスキルを上げるためにも、英語環境、遊び環境をつくってあげるかが大きなポイントと思っている。

小沢市長

どれだけ多くの英語を聞くことが大事である。英語はコミュニケーションツールだということを考えていかなければならないと思う。Padを預け、翻訳機を入れ、それでしゃべらせて発音を聞くなどの方法で英語を聞いていくこともあるのでは。

田面木教育長

奥州市の英語環境づくりをどうしたら良いかが課題で、小沢市長がおっしゃるとおり英語をより多く聞く環境をどのようにつくっていくのかということになる。ALTや中学生海外派遣など、実際の英語を経験していくことで上達する。教科にすることは英語嫌いを生む可能性がある。都会は幼稚園の頃から塾に行くので格差が生まれている。そのことで問題が起きていると思う。英語指導助手の配置では、前沢小学校に一人入っている。文部科学省でももっとお金を出して配置していただきたい。評価の問題では、子どもたちは評価されることから評価される部分だけ覚えてしまうということが起こる。英語はシャワーのように浴びて話せるようになるのが一番良いと思う。その背景には日本語がきちんと話せることが大事。学校教育で一番困っているのは先生である。一緒に楽しまなければならない。ALTのほか地域のなかでボランティアを呼び込むことも考えて良い。評価ではなく、生の英語を聞いてもらうことが大切。一人一人のコミュニケーション能力を高めることも大事。英語しかない環境であれば6カ月もあれば子どもは覚える。そのような環境をどのようにつくっていくのかが課題である。評価も課題である。嫌いをつくるのは問題であり、入試だけの英語では全く話せない、コミュニケーションができない生徒が生まれるだけである。小学校の英語教育のベースは、

日本語での話し合いであろうと思っている。高校生が面と向かってほとんど話せない状況がある。話し合いができることがベースである。

小沢市長

総括的には評価は難しいということ。上達させるということは重要であるが、コミュニケーションツールと考えた際には、それを第一義に考えて授業を進めるということ。ただし、評価をすることによって元気がなくなる可能性があること。評価をしたがゆえに本来できる子ができなくなること、英語が大学の科目であることから、大学に行かなくてもいいと、小学生から考えてしまうことは絶対避けたい。奥州市としては、例えば、英語のうたを歌えれば3をあげるとか、楽しく学んでほしいと思う。問題はたくさんあることが認識できたことが良かった。

00 : 36 : 02

2 「奥州市における「地域との連携」について」

朝倉学校教育課長から資料に従い説明

奥州市における「地域との連携について」であるが、国の動向のところに、学校支援地域本部事業、それから学校協議会コミュニティ・スクールの設置とある。それから2番の奥州市における「地域連携」の取組のところに、奥州市の教育の土台への位置づけというものがあり、書かれていることはこの3点である。

このうち、学校支援地域本部事業については、生涯学習課二階堂課長から説明をお願いする。学校運営協議会については、令和4年度から完全実施となるように奥州市として準備を進めてまいりたい。現在、似たような組織として学校評議員会があり、それらが発展的に解消し、組織となることが想定されているが、それぞれの学校で工夫しながらということになる。それから奥州市の教育の土台への位置付けについては、今、お話しした学校運営協議会への移行を受けて、来年度からそれに向けたことを、教育の土台に位置づけながら進めて参りたい。

それでは、学校支援地域本部事業については、二階堂課長から申しあげる。

二階堂生涯学習課長

1 ページの一番下に「学校地域支援本部事業」を掲げているが、地域と学校との連携ということで、真っ先に上がる代表的な事業を紹介する。中学校区単位で、平成20年度から実施している、それぞれ中学校区単位に地域教育協議会等もあり、そこで話し合っって様々な事業を進めている。それから、地域コーディネーターという方がおり、地域のボランティアを募り、学校のニーズに応えていただいている。学校支援ボランティアは実際に学校に入ってもらっている。現在6つの本部があり、水沢中学校、水沢南中学校、東水沢中学校、江刺第一中学校、胆沢中学校、前沢中学校となっている。

3番の学校支援本部事業の実践の様子は、6本部、24校で実施している。全36校のうち未実施校は、江刺南、東の学区、衣川の学区となっている。(2)の地域教育協議会について、構成員は学校長、教職員、PTA、地区振興会長となっている。地域コーディネーターについては、一番人材を集める

のが肝であり、なかなか適任者を選ぶのが難しい状況となっている。学校支援ボランティアも多ければ多いほど良いが、なかなか集まらないという悩みも聞いている。(5)活動の具体は、水沢中学校地域支援本部の活動が、ペープサートという大型紙芝居をつくって披露するという活動であるとか、校舎内装飾、ホームページの編集等を行っている。東水沢中学校支援地域本部の活動は、ホームページ編集、朝読書、見守りボランティア等の活動をしている。水沢南中学校支援地域本部の活動は、家庭科の支援、習字学習支援、パソコン学習支援、ユニークなところでは水泳の得意な方がいらして水泳ボランティアに入っている。江刺第一中学校地域支援本部の活動は、校内の装飾であるとか、行間を利用した工作の指導、花壇の手入れ等を行っている。前沢地域支援本部の活動は、今年度から新たに事業を開始したもので、ここだけが小学校の校長が会長をしており、ほかの地区は中学校の校長先生が会長を努めている。最後に胆沢中学校遅延地域本部は、こちらも図書館の装飾等々、それから、放課後のスクールバスを待っている時間帯の、子供たちの補助、マル付けや各アドバイス等々を行っている。以上です。

小沢市長

このような中で、学校と地域の関わりを大切にしながら、より地域のことを理解し、また地域の人を知り、そして、生きる力を育む方向へと人間形成をしていくという取り組みの一環であろうと認識している。いろんな事例があるわけだが、この説明に関わらず、こうあったらもっといいのに、こういうところが改善されたらもっと素敵だ、或いはここを直せば悪いところが少なくなることも含めて、それぞれお聞かせいただきたい。

藤田委員

私は江刺一中学区に住んでいて、朝の登校時に小学生と中学生の通学が集中するが、大勢の方たちが交差点や横断歩道に立っていただいて、見守りをさせていただいて本当に感謝している。その方達が、学校の広報とか紹介されるが、もっと児童生徒と身近に接する機会があっても良いと思っている。天気が悪いときもずっと立ってくださっているのも、もうちょっと交流とかがあれば、やっている方たちも励みにもなるし、またちょっと声を掛け合って輪が広がっていけばいいと思っている。一中に関しては、地域との関わりということで、職業体験等で特産のリンゴ園に行って、6月の摘果作業から秋の収穫まで2回ほど行っている。特産のものを介して、地域の生産者の方と交流したりすれば愛着が生まれてくると思う。羊羹や岩谷堂筆筒もあるので、そういうものも生かしていければ、子どもたちの意識も変わって良いのではと思う。

小沢市長

水沢ではお礼をいう会というのがあり、全校集会でボランティアの方々に来ていただいて、ありがとうございますという儀式をやっているが、これは一つアイディアとして、一中の先生方とお話いただければ、面倒なくできる話である。職業体験、イコール地域の生業を知るという体験を地域の力を借りしながら、子供たちに見せる、体験していただくという機会は、生きる力につながるのではないかというお話いただいた。

及川委員

地域の学校支援ボランティアをやられている方がいて、その方に何か悩んでいることはないか聞いてみたが、強制参加ということではなく、行きたいときに行ける形でやっているから特にそういう悩みはなかった。自分の小学校の保護者が地域の学校支援ボランティアをやっている人はちょっと少ないと感じる。日中の仕事があるので、仕事があったりすると参加が難しいと思うが、少しでもそういう人たちの興味があって時間がある人がいれば、参加してもらえるような方法がないか。もっと参加する人が増えればいいと思う。コミュニティスクール制度自体は学校とか保護者とか、地域住民の関わりを増やすことで、学校の運営していく面の透明化が図られるのはすごく良いのだが、コミュニティスクールに参画する人が、意識の高い人や地域の一部の方に限られてしまって、それを全員に広めていくことには難しいところがあると思った。また実際やって苦労したことはないのですがの問いには、家庭科のミシンの授業の補助として入ったのに、入ったグループがやんちゃなグループで、その先生も丸投げのような形になり、あなたにお願いしますと言われても、子どもたちはボランティアがやってくれるよということになったとのこと。先生方は働き方改革で仕事の分担で軽減しているところはあるのだが、ボランティア事業のあり方が難しいと思った。

高橋委員

地域との連携は、先ほどの説明があったように、地域で続いている教育振興運動や、最近では学校地域支援本部事業とか様々あり、また国からのコミュニティスクールということでも進められているので、私たちや地域の人たちにとって少しわかりづらい感じがしている。今までやってきた教育振興運動や、今根付いてきている地域支援本部事業であったり、そういった今取り組んでいるものの振り返りも必要なのでしょうけれども、そういった今までやってきたものをしっかりと続けていくことが大切なのではと思う。今までのその仕組みを活用しながら、無理のない形を作っていければいいのかと思う。学校支援地域本部事業で、例えば学校施設の小規模修繕など、ちょっとした修繕を地域の大工の心得のある人たちに直してもらえるのではと思った。ほかに、遊具の塗装も自分の学校のものを直してあげたいという地域の方たちがいればやっていただいたり、敷地の中の植栽で、選定まで予算が回らなかったり用務員さんが忙しくてできなかったりする場合、そういう部分も地域の方たちができる部分があるのか思った。私は放課後子供教室に時間がある時にボランティアとして参加させていただいているが、私の地域は週1回程度だが地域によってはもっと多く開催されているところがあり、もっと拡大してほしい。今は昔のように校庭で遊ぶ子供たちが少なくなっているが、放課後子供教室では、天気がいいと外に出て遊んでいる。昔みたいな光景が見られるのはすごいと思うし、それを地域の方たちが見守りとしている。このようなことを続けて拡大できれば良いと感じた。子供たちの学習支援ということで、放課後の地区センターを利用した、先ほど、定例会で話が出た冬休み期間にある愛宕塾のような形で、その地域の高校生なんかもボランティアとして参加できるかもしれないし、地域の教職員を経験された方が来て学

習支援をしてきてくれるような、そういう形も地区センターを利用してできるのではないかと思った。ただ、そのためには、コーディネーターになってくれる方とかボランティアをしてくれる方の、人材不足でなかなか成り手がいないという話もあり、そういうことができるということを地域の人たちはまだまだ知らないと思う。その地域の人たちも、よく地域の懇談会とかでも、さっぱり子どもたちがいなくなると、学校も再編になってなくなれば、地域が廃れるという話もあるが、そうではなくて、その地域に子供たちは住んでいるが、その子供たちのために、何かやってあげたいと思っている人達もまだまだいると思う。こういうことができるということを、何とかもっと周知というか、お知らせする機会がないのかと思う。私も今回放課後子供教室のボランティアとして参加するまで、周りの人たちも結構知らなかったし、やっぱり知らない人たち、まだまだ地域にはいる。地域でこんなこともできるんだよと教えてあげたいという思いがあり声がけをしているが、何らかの方法を使って、地域の方たちに学校ためにこういうことをやってあげることができますよということをお知らせできればいいと思います。あとは、一方的に地域が学校にしてあげるだけではなく、さっき藤田委員さんがお話ししたように、例えば、郷土芸能だったら、地域の方たちが郷土芸能を子供たちに教えると、その子供たちがその地域の郷土芸能を継承していくとか、或いはその地域の行事の祭りに子どもたちが参加して、地域の人たちに披露するとか、そういった形もあると思うし、或いは、見守りをしてくださっている人たちを、学校行事に招待して、発表会を見ていただくとか、そういったお互いの自分たちはこういうことをしてあげたい、学校ではこうしようと、お互いのやりとりがあっていいと思う。

吉田教育長職務代理者

地域との連携は今始まったことではなくて、昔から言われてきた。昔の学社連携っていうものもあった。そのあと学者融合というものがあって、どちらも地域との関連性を言ってる。地域の力というものを借りる形と思うが、学者連携というと間接的と感じる。学者融合というと、もっと地域に踏み込んだり、地域の人が学校に踏み込んでもらって、何かしらの活動や学習に関わることを含めて、やることではないかなと思う。この資料の中でちょっと混乱するところがある。学校運営協議会、コミュニティスクールは、当時はやっていたところなかったが、今後義務化されているということで、今、いろんな研修会もあったが、文部科学省のなかでも学校教育課関係となっている。それから、まちづくり部で話されたような学校支援地域本部事業というのは、社会教育課、生涯学習課と思うが、その内容でどちらも地域との一体化とか学校を進めると言っている。これはどうなのかと思う。学校運営協議会に入らないのか、コミュニティスクールにならないのかと思う。学校運営協議会というのは、結局どうするところなのか、例えば学校づくりをすることや体制作りをするということなのか。支援地域本部事業とどのような差をつけて、考えたらいいいのか分からない。

支援地域本部事業は予算が出ているのか。

それによって地域との連携性っていうのは、ちょっと考え方違うんじゃない

いかなと思ったのでお聞きしたい。違いを明確にして頂けたらと思う。

二階堂生涯学習スポーツ課長

地域支援本部は有償ボランティアということで、コーディネーターに費用をお支払いしている。或いは、この連携使う消耗品について予算を持っている。実績に基づいてお支払いしている。

小沢市長

同じ学校対象にしても、例えば奥州市では、教育委員会と協働まちづくりは、同じ学校支援する場合であっても担当部が違う。かたや学校運営協議会なるものは、無償ボランティアである。それに対して、協働まちづくりの部分であると、経費相当分の弁償があるというのは課題である。

田面木教育長

岩手の学校運営協議会を入れるときに、岩手県では既に教育振興運動があったことから、岩手型コミュニティスクールはやっているということで、これはやらないと文部科学省に報告した経緯がある。しかし、文部科学省では全県でやらなければ困るということだった。従って、コミュニティスクールという名前は、岩手型してもらえないかと言った。しかし、岩手型学校コミュニティスクールというと、岩手だけ特別だということで国と県との協議となり、最終的には県も国の言うことに従うことになった。そのときに、今まである地域支援本部事業とかそういう部分とか教育振興運動っていっぱいあったことから、岩手の場合はもう素地ができて、学校と地域と連携は取れていて、何でこれをまた作るんだっていう話になった。県の方では、今までの部分を、何とか整理統合して、これでやりましょうと言うのだが、学校運営協議会そのものの整理は、学校長が地域の運営協議会のメンバーに、私たちの学校でこういうことを来年やりますという経営方針を発表しなければならない。それならば、地域では学校の方針に対してどう協力できるかということになった。学校現場に入り込んできているということになる。ただし、今も振興運動とか学校評議員とかいっぱいあって、その中で説明しているので、いいのではないかっていう話になっている。実は学校運営協議会を岩手県の中で進めている地域は少ない。金ケ崎町は学校運営協議会をやりまうと言ったが中身はほとんどやっていない。今後4年で必ずやらなければならないと法律で決まっているので取り組まなければならない。私としては、同じようなものがいっぱい出てきて、どれがいいのかっていうのが、学校でも混乱しているし地域も混乱している。整理して取り組んでいかなければならないと思っている。

小沢市長

熱心なご発言をいただいた。私は、学校経営者及び教育委員会の方々、そして教育委員の皆さんの発言力というのは決して小さいものではなく、上に向ける発言力は結構あると思っている。最も重要に思ったのは高橋委員の話で、今まで私たちがやってきた、それが表札をどんどん変えられると、違うことを無理にしなければならないというのに、中身を見たら今まで通りだから今までどおりで良いのではということ。また、学校に地域が入ってほしいとかではなく、頼み方一つで例えばお金は無いのですが壊れたところを直し

てもらえませんかなどお願いし、大工さんを日曜に集まって頂いて、力仕事もやってもらい直してもらおうということができるのではということ。昔は水沢小学校の文化祭で、お父さんやお母さん方が集まって食堂をして、稼いだお金で金管の楽器を購入したり陸上に出るユニフォームを揃えたりした。当時は規模が大きいので 100 万単位で集まったらしい。その売り上げで子どもたちに恩返ししていくとか、要するに無償で働いてもらって、場合によっては、食材までタダということもあって、売上イコール全部利益だったりするような状況があったということ。ところが食中毒などいろんな制約が出てきた。いずれ私は、岩手型や地域型にあるとすれば、若干フィルターをかけてるけども、文部科学省の言う意味はしっかりやってますと言いながら、地域の子供たちがあんまり混乱しないようなフィルターを作ってあげることが、実は教育委員会としては大切なのではないかと思う。教育委員会の職員にしても、或いは学校長にしても、割とサイクルが早いので、新しくなった人たちは、すべて真面目にやることで地域が混乱することなどがないように十分に引き継ぎをしながら、最終的には誰のための教育で、誰のための学校なのかということを考えないと、お金を出す文部科学省のために、学校があるわけではないということを考えてみる必要があると思う。地域が遠慮して入ってこなければならぬという状況は、決して良いことではない。逆に今のままであれば、地域の言うことを聞かなければ学校経営ができなくなるというのは、少しおかしい状況をつくり出しそうなので、そこは、胆江地区の教育の良さをしっかりと取り組んでいかなければならないと思う。

第5 その他 なし

閉会

01 : 30 : 46